

## 報告要旨

本稿では、大学と企業間の知財の取引について、仲介者であるTLOが存在する場合と存在しない場合、またTLOが複数存在する場合の取引条件について考察した。このモデルでは、知財の売り手である大学と買い手である企業は直接取引相手を見付けるサーチ市場に参入するか、仲介者であるTLOと取引を行うかを自由に選択できる。そこでは、直接取引を行うサーチ市場でのマッチング確率 $\lambda$ により、大学や企業がどちらと取引を行うかは大きな影響を受けた。マッチング確率 $\lambda$ は取引される財の不確実性により決まると考えられる。企業は大学から技術知識をライセンスの形で購入し自社の製品化に用いるが、技術知識の内容が製品化に役立つかどうかは不確実である。技術知識の不確実性が高く、企業が製品への応用可能性があるかどうか分からない場合には、サーチ市場のマッチング確率 $\lambda$ は低くなる。また、反対に技術知識の不確実性が低い場合には、大学と企業の交渉はスムーズに運び、マッチング確率は高くなる。TLOはその専門知識により、サーチ市場でのマッチング確率が低い場合に、知財の取引を助ける役割を果たす。従って、知財の不確実性が低くサーチ市場でのマッチング確率 $\lambda$ が大きい場合には、TLOが得られる利益は減少し、知財の不確実性が高くサーチ市場でのマッチング確率 $\lambda$ が小さい場合には、TLOの得る利益は増加する。また、仲介者であるTLOが複数存在する場合には、各TLOが得られる利益は減少し均衡価格と数量はワルラス均衡に次第に近付き、社会的厚生はパレート最適な状態へと近づくことが示された。